

# 第1章 平成26年度市町村地方公営企業決算の概要

## はじめに

地方公共団体が行う事務は、大きく分けて一般行政事務と地方公営企業の経営の2つがあります。

一般行政事務は、その経費が基本的に税金で賄われるのに対し、地方公営企業は独立採算制を採用し、原則としてその経営に伴う収入によって経費が賄われます。

そのため、地方公営企業は、その経済性を発揮して能率的、合理的な経営を行うとともに、最少の経費で最良のサービスを提供することが求められています。

このたび、平成26年度地方公営企業決算状況調査の結果がまとまりましたので、その概要についてご紹介します。

## 1 事業の種類と企業数

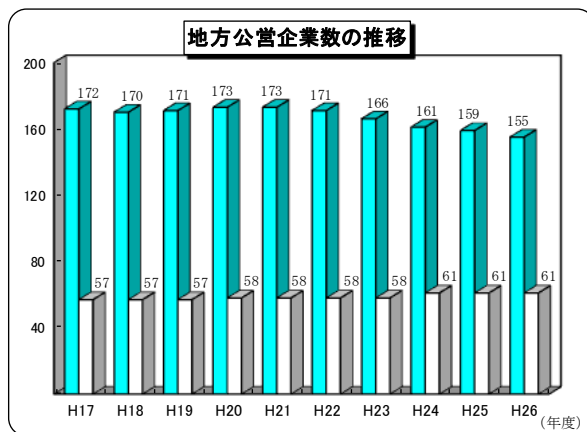
平成26年度末現在で、県内42市町村・6一部事務組合等が経営する地方公営企業は、地方公営企業法適用企業<sup>※1</sup>（以下「法適用企業」という。）が7事業61企業、同法非適用企業（以下「法非適用企業」という。）が9事業155企業あり、法適用企業と法非適用企業の全体で11事業216企業となっております。

### 地方公営企業数

区分・年度 事業名	法適用企業										区分・年度 事業名	法非適用企業									
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
上水道	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	簡易水道	26	24	24	24	24	23	23	23	22	22
電気											電気	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
病院	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	病院										
下水道	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	下水道	98	98	97	97	97	97	94	94	94	94
市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
と畜場											と畜場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
観光	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	観光	12	12	13	14	14	13	9	8	8	7
宅地造成											宅地造成	3	3	3	4	4	4	4	4	4	3
駐車場											駐車場	10	10	10	10	10	10	10	10	9	8
介護	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	介護	14	14	15	15	15	15	14	13	13	12
その他				1	1	1	1	1	1	1	その他										
計	57	57	57	58	58	58	58	61	61	61	計	172	170	171	173	173	171	166	161	159	155

(単位：各年度末現在の企業数)

区分・年度 事業名	合 計									
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
水道	64	62	62	62	62	61	61	61	60	60
電気	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
病院	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
下水道	99	99	98	98	98	98	98	98	98	98
市場	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
と畜場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
観光	13	13	14	15	15	14	10	9	9	8
宅地造成	3	3	3	4	4	4	4	4	4	3
駐車場	10	10	10	10	10	10	10	10	9	8
介護	17	17	18	18	18	18	17	16	16	15
その他				1	1	1	1	1	1	1
計	229	227	228	231	231	229	224	222	220	216



### ※1 「法適用企業」と「法非適用企業」

地方公営企業法は、地方公共団体の経営する企業に一律に適用されるのではなく特定の事業に係る企業のみ適用されます。適用される事業には、法律上当然に適用されるものと地方公共団体の自主的な決定（条例）によって適用されるものの2種類あります。

地方公営企業法が適用されると、その経理は複式簿記を用いる企業会計方式に従うこととなり、減価償却等の考え方が導入され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表を作成することになります。

一方、地方公営企業法の適用がない企業は、特別会計を設けて経理を行いますが、その経理は普通会計と同様の官庁会計方式です。

## 2 決算規模

地方公営企業の決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費などに要した支出額（減価償却費は除く）の合計で、普通会計の歳出総額に相当するものです。

平成26年度の地方公営企業の決算規模は、2,344億7百万円で前年度比8.5%増となっています。

決算規模が大きい主な事業をみると、病院事業が969億10百万円（地方公営企業全体の構成比41.3%）で最も大きく、前年度比9.8%増となっています。次いで、下水道事業が774億34百万円（構成比33.0%、前年度比4.6%増）、水道事業が488億86百万円（構成比20.9%、前年度比10.5%増）となっており、これら3事業で全体の95.2%を占めています。

なお、普通会計の歳出総額を100とした場合の地方公営企業の決算規模の割合は28.7（前年度：27.1）となっています。

### 決算規模

#### 【決算額】

（単位：百万円、%）

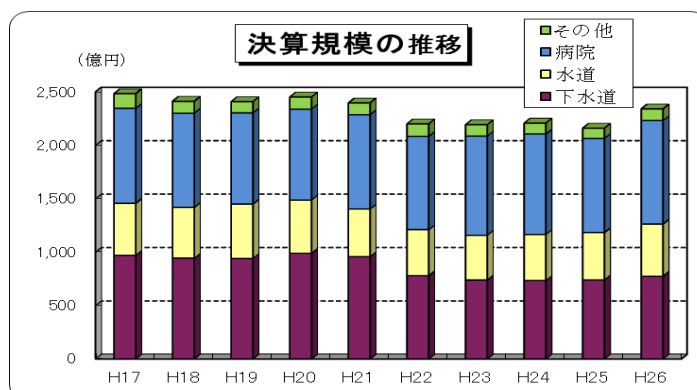
事業名・年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	構成比	H26-H25 (増減額)	
地方公営企業合計	水道	48,645	47,489	50,862	49,820	44,705	43,165	41,820	43,100	44,253	<b>48,886</b>	20.9	4,633
	電気	189	164	197	153	168	146	163	184	369	<b>462</b>	0.2	93
	病院	88,939	88,168	85,363	85,159	88,169	87,224	92,953	94,104	88,244	<b>96,910</b>	41.3	8,666
	下水道	97,081	94,422	94,147	98,896	95,759	77,927	73,930	73,415	74,034	<b>77,434</b>	33.0	3,400
	市場	1,831	1,228	1,139	1,151	1,127	1,302	996	939	980	<b>1,027</b>	0.4	47
	と畜場	435	443	480	536	456	452	481	477	444	<b>475</b>	0.2	30
	観光	3,729	2,751	2,529	2,640	2,467	2,473	2,303	2,136	1,577	<b>1,690</b>	0.7	113
	宅地造成	622	518	302	219	328	1,256	594	579	270	<b>1,030</b>	0.5	761
	駐車場	1,028	985	945	971	1,250	935	1,005	943	917	<b>1,420</b>	0.6	503
	介護	5,826	5,014	4,949	4,909	4,619	4,593	4,450	4,316	4,294	<b>4,439</b>	1.9	145
	その他				765	594	587	610	622	639	<b>633</b>	0.3	▲6
計A	248,324	241,183	240,913	245,218	239,641	220,060	219,305	220,816	216,022	<b>234,407</b>	100.0	18,385	
普通会計歳出総額B※	755,234	740,698	743,407	750,456	811,096	803,638	795,380	791,151	796,215	<b>815,465</b>		19,250	
A/B	32.9	32.6	32.4	32.7	29.5	27.4	27.6	27.9	27.1	<b>28.7</b>			

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。（以下同様）

#### 【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
地方公営企業合計	水道	▲7.7	▲2.4	7.1	▲2.0	▲10.3	▲3.4	▲3.1	3.1	2.7	<b>10.5</b>
	電気	11.4	▲13.5	20.5	▲22.5	9.7	▲13.0	11.6	13.1	100.5	<b>25.3</b>
	病院	▲6.3	▲0.9	▲3.2	▲0.2	3.5	▲1.1	6.6	1.2	▲6.2	<b>9.8</b>
	下水道	▲6.8	▲2.7	▲0.3	5.0	▲3.2	▲18.6	▲5.1	▲0.7	0.8	<b>4.6</b>
	市場	22.7	▲32.9	▲7.3	1.1	▲2.2	15.6	▲23.5	▲5.7	4.3	<b>4.8</b>
	と畜場	1.4	1.9	8.3	11.6	▲14.8	▲1.0	6.5	▲0.8	▲6.9	<b>6.8</b>
	観光	▲25.1	▲26.2	▲8.1	4.4	▲6.5	0.2	▲6.9	▲7.2	▲26.2	<b>7.2</b>
	宅地造成	8.4	▲16.7	▲41.7	▲27.5	49.5	283.4	▲52.7	▲2.5	▲53.4	<b>281.9</b>
	駐車場	▲30.4	▲4.1	▲4.1	2.7	28.7	▲25.1	7.4	▲6.1	▲2.8	<b>54.8</b>
	介護	▲20.6	▲13.9	▲1.3	▲0.8	▲5.9	▲0.6	▲3.1	▲3.0	▲0.5	<b>3.4</b>
	その他				皆増	▲22.3	▲1.2	3.9	1.9	2.8	<b>▲1.0</b>
計A	▲7.8	▲2.9	▲0.1	1.8	▲2.3	▲8.2	▲0.3	0.7	▲2.2	<b>8.5</b>	
普通会計歳出総額B	▲3.4	▲1.9	0.4	0.9	8.1	▲0.9	▲1.0	▲0.5	0.6	<b>2.4</b>	



### 3 建設投資額

建設投資額とは、企業の経営活動に伴い発生する支出の中で、その支出の効果が1事業年度を超えて長期にわたるもののうち、施設の整備や拡充を図るための支出のことです。

平成26年度の地方公営企業の建設投資額は、465億11百万円で前年度比15.1%増となり、平成21年度以来5年ぶりに増加しています。

事業別にみると、下水道事業が218億83百万円（地方公営企業全体の構成比47.0%）で最も大きく、前年度比15.0%増となっています。次いで、水道事業が186億44百万円（構成比40.1%、前年度比16.5%増）、病院事業が50億63百万円（構成比10.9%、前年度比1.3%減）となっています。

なお、普通会計の普通建設事業費を100とした場合の地方公営企業の建設投資額の割合は39.3（前年度：34.8）となっています。

#### 建設投資額

##### 【決算額】

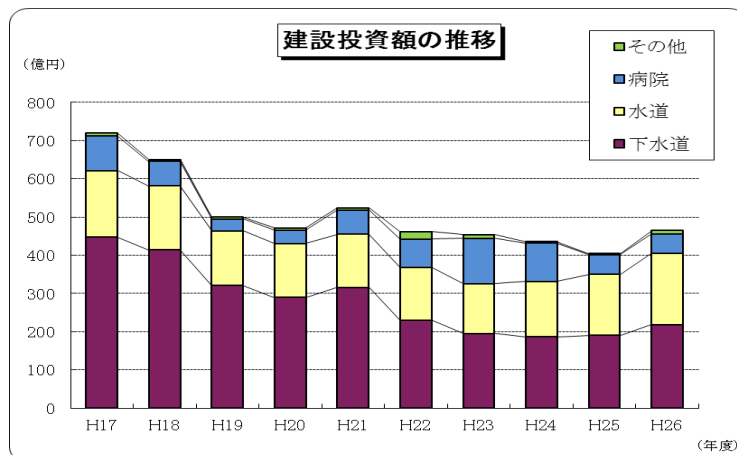
（単位：百万円、%）

事業名	年度										H26	構成比	H26-H25 (増減額)
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25				
地方公営企業合計	水道	17,360	16,698	14,371	14,149	13,951	13,813	13,073	14,485	15,999	<b>18,644</b>	40.1	2,645
	病院	9,079	6,436	3,065	3,526	6,249	7,382	11,813	10,099	5,132	<b>5,063</b>	10.9	▲69
	下水道	44,781	41,432	32,050	28,941	31,588	23,024	19,529	18,630	19,023	<b>21,883</b>	47.0	2,860
	市場	42	126	81	15	139	330	4	2	1	<b>34</b>	0.1	33
	と畜場	13	38	29	72	19	5	22	11	17	<b>18</b>	0.0	1
	観光	405	94	156	156	204	325	233	264	141	<b>134</b>	0.3	▲7
	宅地造成	268	190	11	8	41	1,190	508	5	7	<b>2</b>	0.0	▲5
	駐車場	19	13	15	35	56	71	124	49	31	<b>556</b>	1.2	525
	介護	18	85	207	73	167	66	60	42	26	<b>168</b>	0.4	142
	その他				242	2	16	9	26	39	<b>10</b>	0.0	▲30
計 C	71,984	65,112	49,983	47,216	52,416	46,221	45,375	43,613	40,416	<b>46,511</b>	100.0	6,095	
普通会計普通建設事業費D	130,540	125,954	121,335	120,866	141,541	124,851	111,606	109,838	116,147	<b>118,216</b>		2,069	
C/D	55.1	51.7	41.2	39.1	37.0	37.0	40.7	39.7	34.8	<b>39.3</b>			

##### 【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
地方公営企業合計	水道	▲20.8	▲3.8	▲13.9	▲1.5	▲1.4	▲1.0	▲5.4	10.8	10.4	<b>16.5</b>
	病院	23.0	▲29.1	▲52.4	15.0	77.2	18.1	60.0	▲14.5	▲49.2	▲1.3
	下水道	▲27.4	▲7.5	▲22.6	▲9.7	9.1	▲27.1	▲15.2	▲4.6	2.1	<b>15.0</b>
	市場	10.9	203.1	▲36.1	▲81.7	838.5	137.7	▲98.8	▲53.5	▲48.4	<b>3308.0</b>
	と畜場	▲72.0	187.9	▲23.7	151.0	▲73.5	▲73.6	346.2	▲51.5	53.2	<b>8.5</b>
	観光	▲1.2	▲76.9	66.6	0.3	30.8	59.0	▲28.5	13.5	▲46.5	▲4.9
	宅地造成	▲49.1	▲28.9	▲94.2	▲22.7	382.1	2808.7	▲57.3	▲99.1	61.1	▲74.8
	駐車場	▲60.9	▲33.1	15.8	137.0	62.0	26.9	75.0	▲60.5	▲37.0	<b>1696.7</b>
	介護	▲97.4	379.1	143.5	▲65.0	129.6	▲60.6	▲8.5	▲29.9	▲38.1	<b>545.5</b>
	その他					皆増	548.2	▲41.2	183.9	49.8	▲75.5
計	▲22.4	▲9.5	▲23.2	▲5.5	11.0	▲11.8	▲1.8	▲3.9	▲7.3	<b>15.1</b>	
普通会計普通建設事業費	▲26.9	▲3.5	▲3.7	▲0.4	17.1	▲11.8	▲10.6	▲1.6	5.7	<b>1.8</b>	



#### 4 企業債現在高

平成26年度末の企業債現在高は、6,486億37百万円で前年度比3.2%減となり、9年連続で減少しています。

事業別にみると、下水道事業が4,582億64百万円（地方公営企業全体の構成比70.6%）で最も大きく、前年度比3.1%減となっています。次いで水道事業が1,264億33百万円（構成比19.5%、前年度比1.4%減）、病院事業が576億13百万円（構成比8.9%、前年度比4.7%減）となっています。

なお、普通会計の地方債現在高を100とした場合の地方公営企業の企業債現在高の割合は86.1（前年度：88.3）となっています。

#### 企業債現在高

##### 【決算額】

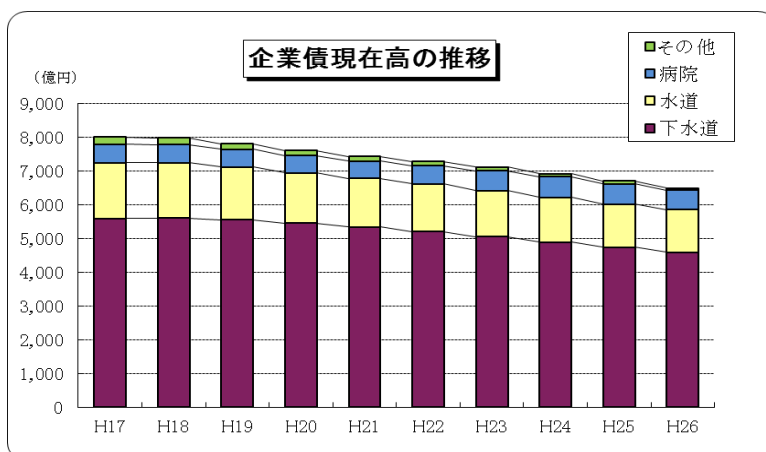
（単位：百万円、%）

事業名	年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	構成比	H26-H25 (増減額)
地方公営企業合計	水道	165,375	163,048	156,214	149,750	144,813	141,289	136,310	131,658	128,254	<b>126,433</b>	19.5	▲1,820
	電気	476	402	326	248	168	87	36	21	16	<b>11</b>	0.0	▲5
	病院	55,004	54,991	52,874	50,972	51,281	53,741	58,051	61,458	60,443	<b>57,613</b>	8.9	▲2,830
	下水道	558,928	560,276	554,572	544,376	533,391	520,292	505,451	489,240	473,149	<b>458,264</b>	70.6	▲14,885
	市場	2,982	2,747	2,499	2,239	1,966	1,676	1,389	1,086	764	<b>424</b>	0.1	▲339
	と畜場	930	902	844	814	749	691	633	573	511	<b>448</b>	0.1	▲63
	観光	3,767	3,179	2,628	2,054	1,583	1,187	846	525	314	<b>218</b>	0.0	▲96
	宅地造成	1,096	811	549	378	177	1,306	1,744	1,209	990	<b>0</b>	0.0	▲990
	駐車場	5,559	5,219	4,866	4,484	3,886	3,527	3,152	2,762	2,364	<b>2,476</b>	0.4	112
	介護	5,822	5,550	5,396	4,940	4,543	4,040	3,616	3,239	2,870	<b>2,565</b>	0.4	▲305
	その他				271	242	223	207	196	196	<b>185</b>	0.0	▲11
計 E	799,938	797,125	780,768	760,528	742,799	728,058	711,435	691,968	669,871	<b>648,637</b>	100.0	▲21,234	
普通会計地方債現在高 F	832,516	824,162	805,187	785,742	779,039	780,208	774,169	766,738	758,711	<b>753,728</b>		▲4,983	
E/F	96.1	96.7	97.0	96.8	95.3	93.3	91.9	90.2	88.3	<b>86.1</b>			

##### 【対前年度増減率】

（単位：%）

事業名・年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
地方公営企業合計	水道	0.9	▲1.4	▲4.2	▲4.1	▲3.3	▲2.4	▲3.5	▲3.4	▲2.6	▲1.4
	電気	▲22.4	▲15.5	▲18.9	▲23.9	▲32.4	▲48.2	▲59.1	▲41.0	▲24.4	▲32.8
	病院	22.1	0.0	▲3.8	▲3.6	0.6	4.8	8.0	5.9	▲1.7	▲4.7
	下水道	2.2	0.2	▲1.0	▲1.8	▲2.0	▲2.5	▲2.9	▲3.2	▲3.3	▲3.1
	市場	▲13.5	▲7.9	▲9.0	▲10.4	▲12.2	▲14.7	▲17.1	▲21.8	▲29.7	▲44.4
	と畜場	▲3.4	▲3.0	▲6.4	▲3.5	▲8.1	▲7.7	▲8.4	▲9.5	▲10.9	▲12.4
	観光	15.6	▲15.6	▲17.3	▲21.8	▲23.0	▲25.0	▲28.7	▲38.0	▲40.1	▲30.6
	宅地造成	▲40.4	▲26.0	▲32.3	▲31.2	▲53.1	636.4	33.6	▲30.6	▲18.2	▲100.0
	駐車場	▲6.2	▲6.1	▲6.8	▲7.8	▲13.3	▲9.3	▲10.6	▲12.4	▲14.4	4.7
	介護	▲20.7	▲4.7	▲2.8	▲8.4	▲8.0	▲11.1	▲10.5	▲10.4	▲11.4	▲10.6
	その他					皆増	▲7.9	▲7.3	▲5.1	0.1	▲5.7
計	2.7	▲0.4	▲2.1	▲2.6	▲2.3	▲2.0	▲2.3	▲2.7	▲3.2	▲3.2	
普通会計地方債現在高	2.3	▲1.0	▲2.3	▲2.4	▲0.9	0.2	▲0.8	▲1.0	▲1.0	▲0.7	



## 5 法適用企業の収支

法適用企業の平成26年度の収支状況は、7事業の合計で、純損益<sup>※2</sup>が24億61百万円の赤字となり、前年度に比べて62億47百万円の減となっています。赤字化の主な要因は、会計基準の見直し<sup>※3</sup>に伴う退職給付引当金の一括計上(37億86百万円)、平成25年度分の賞与引当金の計上(20億54百万円)等による特別損失の増です。いずれも会計基準見直しによる一時的な費用であり、これらの影響を除くと、法適用企業全体の純損益は昨年度と同程度になります。

黒字の事業は、上水道事業30億56百万円、下水道事業47百万円、市場事業52百万円、介護サービス事業9百万円、その他事業21百万円の5事業であり、赤字の事業は、病院事業53億54百万円、観光事業2億91百万円の2事業です。

なお、赤字の企業数は61企業中17企業であり、前年度と比べて2企業増加となっています。また、61企業中14企業が累積欠損金<sup>※4</sup>を有しており、累積欠損金の総額は262億40百万円と、前年度より57億16百万円増加しています。

また、前述のとおり、会計基準の見直しに伴い費用が大きく増加したことから、平成26年度は総収支比率が100%未満となっています。

### 法適用企業 年度別経営状況

(単位:百万円、%)

区分・年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26-H25 (増減額)	
純 損 益	上水道	2,771	2,590	2,602	2,324	2,655	3,137	3,062	3,109	2,818	<b>3,056</b>	238
	病院	▲549	▲1,909	▲2,331	▲1,637	▲885	1,251	1,755	191	811	<b>▲5,354</b>	▲6,166
	下水道	119	138	62	8	269	364	363	300	86	<b>47</b>	▲39
	市場	31	12	28	11	76	107	80	126	98	<b>52</b>	▲47
	観光	▲29	▲18	▲16	▲32	▲71	▲54	▲37	▲48	▲72	<b>▲291</b>	▲219
	介護	76	48	51	81	91	77	50	39	22	<b>9</b>	▲14
	その他	-	-	-	0	24	16	27	42	20	<b>21</b>	1
	合計	2,419	860	395	756	2,158	4,899	5,300	3,758	3,785	<b>▲2,461</b>	▲6,247
累積欠損金	11,352	14,156	17,145	18,044	19,767	17,854	17,899	19,407	20,525	<b>26,240</b>	5,716	
総 収 支 比 率	上水道	110.1	109.4	109.3	108.4	109.9	111.8	111.5	111.7	110.5	<b>110.0</b>	
	病院	99.3	97.7	97.2	98.0	98.9	101.6	102.2	100.2	101.0	<b>94.2</b>	
	下水道	101.6	101.9	100.8	100.1	104.0	105.5	105.5	103.6	101.0	<b>100.5</b>	
	市場	104.1	101.6	103.7	101.5	112.3	118.5	113.0	123.0	116.4	<b>108.1</b>	
	観光	90.6	93.9	94.5	88.6	75.7	80.1	86.1	82.4	76.8	<b>46.3</b>	
	介護	104.3	103.1	104.1	106.4	107.1	105.9	102.9	102.3	101.3	<b>100.5</b>	
	その他	-	-	-	100.1	104.0	102.7	104.5	106.9	103.3	<b>103.1</b>	
	合計	102.0	100.7	100.3	100.6	101.8	104.2	104.5	103.1	103.1	<b>98.2</b>	

※総収支比率=総収益÷総費用×100

#### ※2 「純損益」

一会計期間内における総収益と、これに対応する総費用との差額のことであり、その年度の経営成績を表しています。純損益の数値がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」となります。

#### ※3 「会計基準の見直し」

昭和41年以来大きな改正がされていなかった地方公営企業会計制度と、国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度の整合性を図るために会計基準が見直され、平成26年度予算・決算から全ての法適用企業に新会計基準が適用されています。主な見直し内容には、企業債等の資本勘定から負債勘定への変更、補助金等を受けて取得した資産のみなし償却の廃止、従来は任意とされていた引当金の計上義務化、減損会計の導入などがあります。

#### ※4 「累積欠損金」

営業活動で生じた純損失(赤字)のうち、繰越利益剰余金等でも補てんすることができなかった損失(赤字)額が累積したものです。

## 6 法非適用企業の収支

法非適用企業の平成26年度の収支状況は、9事業の合計で、実質収支<sup>※5</sup>が18億2百万円の黒字となり、前年度と比べて82百万円の減となっています。

簡易水道、電気、下水道、市場、と畜場、観光、宅地造成、駐車場、介護サービスの9事業全てで黒字であり、実質収支の黒字額を事業別にみると、下水道事業が11億6百万円で最も大きく、次いで、簡易水道事業2億56百万円、介護サービス事業2億5百万円となっています。

なお、赤字の企業数は155企業中3企業であり、前年度と比べて2企業減少しています。

### 法非適用企業 年度別経営状況

(単位:百万円、%)

区分・年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26-H25 (増減額)	
実 質 収 支	簡易水道	596	507	360	365	364	366	299	311	285	<b>256</b>	▲29
	電 気	0	27	0	0	0	17	30	28	61	<b>55</b>	▲6
	下 水 道	2,314	1,947	1,842	1,738	1,288	1,259	1,586	1,282	1,122	<b>1,106</b>	▲15
	市 場	23	25	15	10	25	9	16	13	16	<b>9</b>	▲7
	と畜場	34	38	42	25	18	10	17	12	20	<b>13</b>	▲7
	観 光	62	90	127	178	168	169	139	121	73	<b>46</b>	▲28
	宅地造成	164	140	45	25	46	38	41	77	▲8	<b>0</b>	8
	駐 車 場	135	95	111	121	71	105	87	101	103	<b>113</b>	10
	介 護	244	216	270	237	228	287	292	225	211	<b>205</b>	▲7
合 計	3,572	3,086	2,812	2,701	2,209	2,259	2,508	2,171	1,883	<b>1,802</b>	▲82	
総 収 支 比 率	簡易水道	132.3	129.1	131.2	130.2	134.5	141.2	140.3	143.8	143.6	<b>148.4</b>	
	電 気	176.1	301.8	228.3	218.9	201.1	272.8	273.6	250.0	112.1	<b>101.9</b>	
	下 水 道	109.6	132.3	145.6	146.8	154.8	159.5	160.8	163.4	165.2	<b>165.6</b>	
	市 場	124.2	117.4	115.0	111.8	111.4	112.6	110.4	106.0	106.9	<b>107.9</b>	
	と畜場	115.1	121.5	119.3	110.6	115.1	107.8	116.8	109.8	117.8	<b>105.7</b>	
	観 光	111.3	115.9	102.8	120.6	122.5	119.1	114.3	120.4	108.0	<b>111.4</b>	
	宅地造成	914.8	1,076.4	593.0	373.8	560.1	66.0	579.4	1,347.8	208.7	<b>3,525.9</b>	
	駐 車 場	177.1	179.1	179.0	161.3	129.6	138.4	135.8	145.1	129.5	<b>125.2</b>	
	介 護	105.3	104.1	105.8	105.9	107.7	108.9	107.0	106.4	106.1	<b>105.2</b>	
合 計	114.2	130.7	139.1	140.1	147.2	150.7	152.3	155.9	154.9	<b>158.3</b>		

※総収支比率=総収益÷総費用×100

#### ※5 「実質収支」

法非適用企業における単年度の資金の剰余金または不足額を表しており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたものです。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字となります。

## 7 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による資金不足比率の状況

平成21年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が完全施行され、地方公営企業を運営する地方公共団体は、毎年度、地方公営企業会計ごとに資金不足比率（資金不足額の事業規模（料金収入等）に対する比率）を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し公表しなければならないとされています。

資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化基準以上となった要因分析や、経営健全化基準未滿とするための方策等を内容とした経営健全化計画の策定が義務づけられ、経営健全化基準未滿とすることが求められます。

<概要> 平成26年度決算による資金不足比率 ※  
県内地方公共団体の地方公営企業会計（計179会計）において、資金不足額の発生した会計はありません。

※ 資金不足額は、地方公営企業法の規定を適用している特別会計及び地方財政法第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法非適用企業（駐車場事業・介護サービス事業等は対象外）を対象に特別会計単位で算定するため、地方公営企業決算状況調査の対象事業数とは異なります。

### ○資金不足比率の算定方法

$$\text{資金不足比率（\%）} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・ 資金不足額（法適用企業）＝  
（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
  - ・ 資金不足額（法非適用企業）＝  
（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額
- ※ 解消可能資金不足額とは、事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額
- ※ 宅地造成事業を行う地方公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定に関する特例があります
- 
- ・ 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額
  - ・ 事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額
- ※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している地方公営企業については、営業収益の額に関する特例があります
- ※ 宅地造成事業のみを行う地方公営企業の事業の規模については「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本費及び負債の合計額となります